

令和6年度 平泉町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No	交付対象事業の名称	総事業費(千円)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HP、広報紙など)
1	平泉町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援追加事業【物価高騰対策給付金】	4,830	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 636世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (636世帯)	R6.2	R6.4	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	物価高騰対応低所得者支援事業	71,224	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 209世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 52世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 56世帯×100千円、子ども加算 99人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2327人(55230千円)のうちR6計画分、(国庫返還相当額等 5250千円含む) 事務費 4094千円 事務費の内容(需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出(国庫返還相当額等1944千円含む) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(317世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2327人)	R6.7	R6.12	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
6	No.2事業(事務費)	456	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費456千円 事務費の内容(需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 として支出) ④低所得世帯等の給付対象世帯数(317世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2327人)	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
7	エネルギー価格高騰影響緩和支援金	9,514	①町内事業者のうち、令和6年1月から6月までの期間のうち、いずれかの任意の月に事業用として支出したエネルギー費(水道光熱費(水道料を除く)、燃料費(ガソリン、重油、軽油、灯油及びその他事業に必要な燃料)のうち任意のもの)の合計額が、前年の同期間と比較増加している者に対し、エネルギー価格高騰影響緩和支援金を支給することにより、事業継続を支援する。 ②支援金(法人10万円、個人事業主5万円) ③支援金(100,000円×31)+(50,000円×119)=9,050,000円 エネルギー費増加等認定事務委託料450,000円、振込手数料13,200円 ④町内事業者	R6.6	R7.3	想定される対象事業者への給付率70%	ホームページ、広報誌等
8	省エネ家電導入促進事業	5,156	①エネルギー価格や物価高騰による家計の経済的負担の軽減と地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量の削減に資するため、エネルギー消費性能の優れた省エネ家電への買取購入に要する経費の一部を補助する。 ②対象家電本体購入費(税込)の1/3(上限5万円)、補助対象家電:エアコン、電気冷蔵庫、テレビ ③補助金5,000,000円、消耗品22,000円、郵送料14,000円、口座振込手数料20,000円、コピー使用料99,000円 ④町民	R6.6	R7.3	申請に対する支給率100%	ホームページ、広報誌等
9	食料品等価格高騰対策給食材料費補助事業(平泉小学校・長島小学校分)	2,421	①食料品等の価格高騰により学校給食に係る費用が増えていることから、給食費の増額を町が負担する(教職員分を除く)ことで、保護者負担の給食費を据え置くとともに、食材の種類や提供量、給食実施回数を変えずに給食内容の質の維持を図る。(4月～3月) ②給食材料費 ③平泉小学校 48,800円(1人当たり給食費年額)×15.4%(消費者物価指数による上昇分)×254人(給食喫食児童数)1,908,860円=1,909,000円 +長島小学校分 48,800円(1人当たり給食費年額)×15.4%(消費者物価指数による上昇分)×68人(給食喫食児童数)=511,033=512,000円 ④児童保護者(教職員を除く)	R6.6	R7.3	物価高騰による給食費の保護者負担額の増額0円	ホームページ、広報誌等
10	食料品等価格高騰対策給食材料費補助事業(平泉中学校分)	1,169	①食料品等の価格高騰により学校給食に係る費用が増えていることから、平泉中学校における給食喫食者の増額分を平泉町が費用負担する(教職員分を除く)ことで、保護者負担の給食費を据え置く。(4月～3月) ②給食材料費 344円(1食あたり増額分)×164日(年間給食実施数)×162人(給食喫食生徒数)=1,168,992円 ③生徒保護者(教職員を除く)	R6.6	R7.3	物価高騰による給食費の保護者負担額の増額0円	ホームページ、広報誌等
11	平泉町キャッシュレス決済活用事業費補助金	3,900	①物価高騰の影響をうけている町内事業者の事業継続を支援するため、商工会等が町内事業者と連携し実施する、キャッシュ決済を活用した売上向上及び販売機会増加を目的とした事業(ポイント還元事業等)について、補助金を交付するもの。 ②ポイント還元に係る費用 クーポン発行3,030,000円、システム利用料99,000円、クーポン利用運営費用454,500円、郵送料等26,000円、消耗品費45,500円、印刷費等95,000円、広告料150,000円 ④町内事業者	R6.6	R7.3	物価高騰等の影響を原因とする廃業数0事業所	ホームページ、広報誌等
12	農業水利施設電気料高騰に対する支援事業	5,992	①物価高騰に対する支援の一環として、農業者が構成員となっている土地改良区に対し、水利施設の電気料金高騰に対する支援を行うことで、農業者の賦課金等の負担増を抑制し、農業者の救済措置に繋げる。 ②農業水利施設の維持管理費 ③照井土地改良区2,132,000円、衣川土地改良区3,000円、北上川東部土地改良区3,857,000円 ④土地改良区	R6.9	R7.3	対象事業者への給付率100%	ホームページ、広報誌等
13	生活困窮者冬季特別対策助成金事業	5,276	①物価高騰の影響による生活困窮者の冬期間の経済的負担軽減を図るため、白灯油購入等に対する助成(現金給付)を実施する ②生活困窮者等への給付金 ③会計年度任用職員509,000円、消耗品54,000円、燃料費23,000円、郵送料76,000円、振込手数料25,000円、コピー使用料88,000円、補助金4,500,000円(※10,000円×450世帯) ④高齢者世帯(65歳以上のみの世帯)、障がい者世帯、要介護世帯、ひとり親世帯、生活保護世帯	R6.12	R7.3	対象世帯への給付率90%以上	ホームページ、広報誌等
14	飼料価格高騰支援事業	4,016	①畜産に必要な飼料価格が高騰する中、経営に支障が生じている町内の畜産農家に対し、事業継続のための支援を目的に平泉町飼料価格高騰対策畜産農家支援金を交付する ③3乳用牛9,000円×2頭=18,000円、繁殖牛10,000円×208頭=2,080,000円、肥育牛20,000円×96頭=1,920,000円 ④畜産農家	R6.9	R7.3	対象事業者への給付率100%	ホームページ、広報誌等
15	社会福祉施設等食料費高騰対応支援給付費(高齢福祉施設分)	4,534	①物価高騰により増額している高齢者福祉施設食料費(おやつ等は除く)に対して補助金を交付し利用者の軽減を図る。 ②食料費 ③高齢者施設(6施設17サービス)定員320人×35円×184日×1日あたり提供回数平均2.2回=4,533,760円 ④高齢福祉施設(6施設)	R6.12	R7.3	食事の提供日数184日の維持	ホームページ、広報誌等
16	社会福祉施設等食料費高騰対応支援給付費(障がい者福祉施設分)	1,256	①物価高騰により増額している障がい者福祉施設食料費(おやつ等は除く)に対して補助金を交付し利用者の軽減を図る。 ②食料費 ③障がい者施設(1施設3サービス)定員130人×35円×184日×1日あたり提供回数平均1.5回=1,255,800円 ④障がい者福祉施設(1施設)	R6.12	R7.3	食事の提供日数184日の維持	ホームページ、広報誌等